

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	694,346	762,052	2,488,924
経常利益 (千円)	90,822	40,819	188,378
四半期(当期)純利益 (千円)	86,601	36,161	158,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,656	36,534	159,039
純資産額 (千円)	1,581,348	1,733,074	1,684,050
総資産額 (千円)	1,858,866	2,031,809	2,148,649
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.65	3.61	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.44	3.48	15.47
自己資本比率 (%)	84.1	82.3	76.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府経済対策の効果を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向がみられる等、緩やかな回復基調がみられたものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスク等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成27年の年間供給が4.5万戸（前年比微増）と予想（民間調査機関調べ）され、当第1四半期連結累計期間において順調に推移いたしました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高762百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益41百万円（同54.2%減）、経常利益40百万円（同55.1%減）、四半期純利益36百万円（同58.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移し、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力いたしました。前年同期比において物件獲得戸数が減少したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高245百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益39百万円（同56.4%減）となりました。

#### ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図りましたが、既存物件の減額や現場人件費の高騰などにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高230百万円（同8.9%減）、営業利益12百万円（同44.5%減）となりました。

#### 総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、所有物件の売却がほぼ予定通りに進み、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高286百万円（同120.5%増）、営業利益37百万円（同96.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,011,300	10,011,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,011,300	10,011,300	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月18日
新株予約権の数(個)	1,000,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	287
新株予約権の行使期間	自 平成31年3月13日 至 平成37年3月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 143.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	10,011,300	-	1,782,061	-	314,414

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,600	100,106	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,106	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	422,997	550,586
受取手形及び売掛金	260,735	236,729
商品及び製品	331	322
販売用不動産	540,391	281,683
仕掛販売用不動産	65,505	60,705
仕掛品	-	6,940
原材料及び貯蔵品	2,435	3,185
前渡金	64,045	87,777
短期貸付金	474,364	474,364
未収入金	173,072	184,101
その他	14,198	18,721
貸倒引当金	78,231	84,071
<b>流動資産合計</b>	<b>1,939,845</b>	<b>1,821,045</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	88,866	88,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	76,053	76,280
建物及び構築物(純額)	12,812	12,586
機械装置及び運搬具	899	899
減価償却累計額及び減損損失累計額	524	618
機械装置及び運搬具(純額)	374	281
工具、器具及び備品	9,099	9,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,810	7,945
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,153
土地	3,248	3,248
リース資産	15,078	15,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,304	9,058
リース資産(純額)	6,773	6,019
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,497</b>	<b>23,288</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,552	9,862
その他	403	403
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,955</b>	<b>10,266</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,489	30,909
出資金	82,181	82,181
破産更生債権等	620,326	621,051
その他	86,471	91,892
貸倒引当金	620,404	621,112
投資損失引当金	27,713	27,713
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>171,349</b>	<b>177,208</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>208,803</b>	<b>210,763</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,148,649</b>	<b>2,031,809</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,540	45,738
未払金	260,145	145,468
未払法人税等	40,470	5,454
預り金	9,912	4,066
賞与引当金	-	4,857
売上値引引当金	344	422
アフターコスト引当金	547	665
その他	102,454	60,472
流動負債合計	432,417	267,145
固定負債		
退職給付に係る負債	6,104	6,226
その他	26,076	25,362
固定負債合計	32,181	31,589
負債合計	464,598	298,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	461,013	424,851
自己株式	290	290
株主資本	1,635,172	1,671,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	547
その他の包括利益累計額合計	174	547
新株予約権	48,704	61,192
純資産合計	1,684,050	1,733,074
負債純資産合計	2,148,649	2,031,809



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,694,346	1,762,052
売上原価	368,716	488,671
売上総利益	325,630	273,380
販売費及び一般管理費	234,937	231,861
営業利益	90,692	41,518
営業外収益		
受取利息	5,858	5,861
その他	1,322	554
営業外収益合計	7,180	6,415
営業外費用		
支払利息	86	57
貸倒引当金繰入額	5,848	5,848
消費税控除対象外	935	1,208
その他	180	-
営業外費用合計	7,050	7,114
経常利益	90,822	40,819
特別利益		
違約手数料戻入益	12,837	-
特別利益合計	12,837	-
税金等調整前四半期純利益	103,659	40,819
法人税、住民税及び事業税	16,942	4,153
法人税等調整額	115	504
法人税等合計	17,057	4,657
少数株主損益調整前四半期純利益	86,601	36,161
四半期純利益	86,601	36,161

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,601	36,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	372
その他の包括利益合計	54	372
四半期包括利益	86,656	36,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,656	36,534

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上値引引当金繰入額	24千円	77千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	1,064千円	1,209千円
のれんの償却費	2,689千円	2,689千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,045	252,500	129,800	694,346	-	694,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	312,045	252,500	129,800	694,346	-	694,346
セグメント利益	91,145	23,142	18,893	133,181	42,489	90,692

(注)1. セグメント利益の調整額 42,489千円には、のれん償却額 2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 39,799千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,753	230,063	286,234	762,052	-	762,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	245,753	230,063	286,234	762,052	-	762,052
セグメント利益	39,775	12,849	37,023	89,647	48,129	41,518

(注)1. セグメント利益の調整額 48,129千円には、のれん償却額 2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 45,439千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,601	36,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,601	36,161
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,011,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円44銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	246,796	392,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。